

くらしと被災地を苦しめる消費税増税の中止を求める要請書

くらしを考えるネットワークいわて
消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城
福島県消費者ネットワーク

私たちは、これ以上の消費税の増税には耐えられないとの思いから、岩手県・宮城県・福島県の76団体が協同して『消費税増税中止を求める被災3県協同アクション』を2月からスタートし、これまで市町村議会請願やはがき行動に取り組んできました。

「60年間汗水たらして働いても、毎月6万円の年金では情けないくらししかできない。消費税増税は死ぬと言うのと同じ」「母子家庭で生活苦。これ以上の負担はムリ!」「家も流され、仕事もない。不安しかない。」「給料は下がるばかりで、生活は苦しさしか感じない」「もっと国民の末端の生活に目をむけてください」等々の声が、被災地をはじめ各地から、はがきの意見欄に寄せられています。短期間にこうした切実な声が3県合わせて1万2千枚にも上りました。

「アベノミクス」で景気が回復したかのように報道されていますが、被災3県では、給料は上がらないままで、税・社会保障の負担は増え、円安で物価は上がり、くらしはよくなるどころか、むしろ悪くなっています。

来年4月以降の消費税増税と、すでに始まっている増税や年金・介護保険料の引き上げなどを含めると、年収500万円世帯で年33万円もの増税です。これらの国民負担の総額は、1997年の消費税5%への増税時の9兆円を上回り、20兆円とも言われています。消費税は、所得の低い人ほど負担が重い不公平な税金です。さらなる増税は、格差と貧困をさらに広げ、消費を冷え込ませ、中小零細企業の経営悪化・倒産を引き起こし、被災地にとっては復興の妨げになります。

「社会保障のために」と導入され引き上げられてきた消費税ですが、社会保障は後退しています。さらに、生活保護費の引き下げ、年金支給年齢の引き上げや介護保険適用の縮小なども検討され、将来不安は増すばかりです。一方で、3.2兆円もの復興予算の流用や、「国土強じん化計画」による10年間で200兆円もの大型公共事業など、税の使い方にも疑問を持っています。こうした税の使い方と、この間の法人税や高額所得者の大幅減税、優遇税制などの税のとり方を見直してほしいと思います。

震災からの復興がなかなかすすまない中で、被災地ではくらしと将来への不安が高まっています。被災地3県の声を代表し、私たちは以下のことを強く要請します。

1. くらしと地域経済をさらに悪くし、被災地の復興を妨げる消費税増税は中止すること。
2. 国民へのこれ以上の増税より先に、税のとり方、使い方を見直すこと。
特に、復興予算の流用を即刻止め、被災地のくらしと生業の再建のために使うこと。

- ・くらしを考えるネットワークいわてー岩手県消団連、岩手県生協連、いわて生協、岩手県商工団体連合会など7団体で構成
- ・消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城ー宮城県生協連、みやぎ生協等62団体と個人で構成
- ・福島県消費者ネットワークー福島県生協連、JA女性協、婦人会など7団体で構成